

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月18日

**【事業年度】** 第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** テクノクオーツ株式会社

**【英訳名】** Techno Quartz Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡本克巳

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

**【電話番号】** 03(5354)8171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小野文男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

**【電話番号】** 03(5354)8171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小野文男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	3,842,161	5,100,962	4,927,147	3,595,666	3,867,411
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	16,823	102,360	3,622	356,455	31,557
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	3,456	119,137	23,744	783,281	5,731
純資産額	(千円)	6,061,872	5,910,084	5,841,500	4,726,881	4,761,519
総資産額	(千円)	9,342,245	9,311,155	8,578,437	7,299,067	7,329,082
1株当たり純資産額	(円)	777.26	757.87	749.08	610.61	615.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	0.44	15.27	3.04	100.94	0.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.9	63.4	68.0	64.8	65.0
自己資本利益率	(%)	0.1	2.0	0.4	14.8	0.1
株価収益率	(倍)	1,520.75		161.18		524.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,107	153,892	901,811	684,538	254,924
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	534,873	24,903	162,330	83,024	42,821
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,196	75,445	699,312	213,126	251,953
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	268,554	213,283	250,129	640,351	610,028
従業員数	(名)	402	393	373	278	339

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3.純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	3,842,161	5,066,486	4,909,287	3,583,458	3,858,597
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	28,956	87,861	10,337	401,445	79,725
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	15,457	130,229	9,791	828,015	53,916
資本金	(千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数	(株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額	(千円)	6,198,891	5,987,710	5,869,683	4,922,166	4,987,626
総資産額	(千円)	9,529,391	9,460,357	8,689,723	7,471,888	7,666,211
1株当たり純資産額	(円)	794.83	767.83	752.69	635.84	644.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) ( )	10.00 ( )	12.00 ( )	10.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	1.98	16.69	1.25	106.70	6.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.1	63.3	67.5	65.9	65.1
自己資本利益率	(%)	0.2	2.1	0.2	15.3	1.1
株価収益率	(倍)	340.06		392.00		55.71
配当性向	(%)	504.5		796.5		
従業員数	(名)	255	239	231	165	158

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和51年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上樫沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
昭和53年9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
昭和57年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
昭和60年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
昭和63年3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
平成元年5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロン山梨株式会社)と取引基本契約を締結
平成2年6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
平成3年4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
平成4年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
平成5年1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
平成6年4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
平成7年1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
平成8年3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始(注)
平成9年4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
平成10年1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社と国内販売における代理店契約を締結(注)
平成11年9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
平成12年2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を設立
平成13年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合弁でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立
平成14年3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立
7月	本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転

年月	概要
平成15年2月 9月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新） 関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
平成16年3月	テクノクオーツ・シーコ株式会社清算終了
平成16年4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA - EM3909」
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算終了
平成17年6月	杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
平成18年4月	甲信営業所を東京営業所に統合
平成19年7月	中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結
平成20年3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転
平成21年4月 8月	中国営業所を関西営業所に統合 関西営業所を京都府宇治市より京都府京田辺市へ移転 九州営業所を熊本県熊本市より同市内に移転

- (注) 1. 米国GEクオーツ社は現在、社名をMomentive Performance Materials Quartz社に変更しております。  
 2. 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と統合して、大阪証券取引所（JASDAQ市場）となっております。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

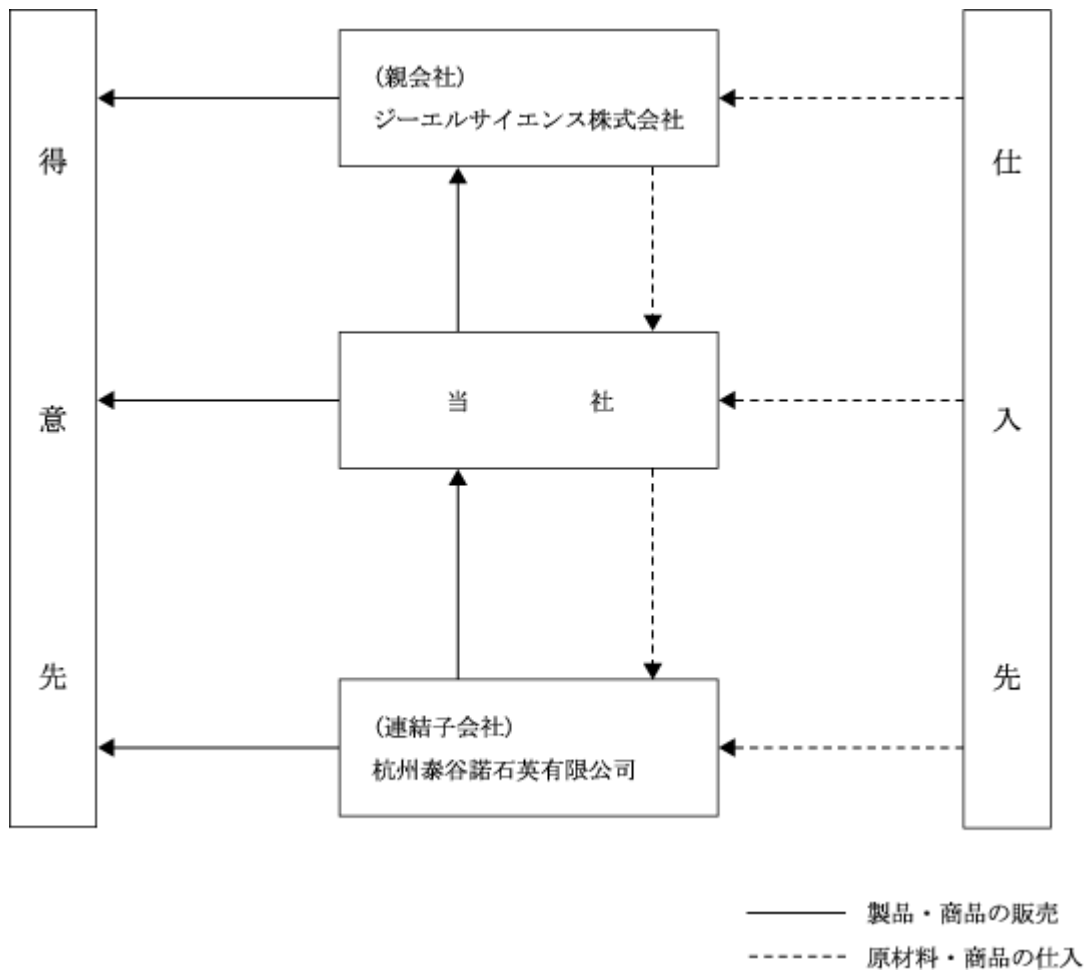
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司（中国浙江省）は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェーエルサイエンス 株式会社 (注1)	東京都新宿区	1,207	ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売		65.7	当社製品の販売、材料 の仕入等の支払をして おります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省 杭州市	1,355	半導体用石 英製品等の 製造	100.0		当社製品の製造をして おります。また、資金の 一部を援助してしま す。 役員の兼任 4名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

当社では事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりとなります。

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
製造部門	287
販売部門	21
管理部門	31
合計	339

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 前連結会計年度に比べ従業員数が61名増加していますが、この増加の大部分は新規採用によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
158	34.6	9.6	3,922

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府の積極的な財政刺激策の影響や、中国を含む新興国の経済成長に牽引され、輸出を中心として緩やかな回復基調となりましたが、長期化が予想されるデフレの影響や、雇用・設備に依然として過剰感が残るなど自律回復力の乏しい展開となりました。

半導体業界におきましては、リーマンショック後の急激な生産調整により総崩れの様相を呈していましたが、国内外の消費刺激策が奏効し、パソコンや薄型テレビ、多機能携帯電話といった民生機器用を中心に需要が回復し、中国やインドなどの新興国を中心に販売が堅調に推移したことから、主要部品の価格が底入れから上昇に転じ、デバイスメーカー各社の稼働率は上昇に転じました。

このような状況のもと、半導体製造装置に使われる当社グループ製品への引き合いは、海外向け製品を中心に回復に転じたことから、受注高は前連結会計年度比55.4%と大幅に増加し4,667百万円となりました。さらに固定費の削減に加え、生産工程の見直しや購買先の多様化を進めるなど製造原価の低減を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,867百万円（前連結会計年度比7.6%増）と前年の水準を上回るまでに回復し、営業利益は30百万円（前連結会計年度は営業損失264百万円）、経常利益は31百万円（前連結会計年度は経常損失356百万円）、当期純利益は5百万円（前連結会計年度は当期純損失783百万円）となりました。

製品別売上の状況では、石英チューブ、ポート、ベルジャー等の火加工製品が799百万円（前連結会計年度比20.3%減）、石英リング等の機械加工製品が1,513百万円（同6.9%減）、石英材料等を含めた石英製品全体では2,440百万円（同12.2%減）となりました。

一方、シリコン製品はシリコン電極が389百万円（同22.9%増）、その他シリコン製品が806百万円（同281.3%増）、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体では1,234百万円（同117.6%増）と好調だったことから、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は3,675百万円（同9.8%増）となりました。

親会社ジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましてはセル製品が53百万円（同11.0%減）、テドラーバックは31百万円（同22.8%減）となり、理化学機器製品全体といたしましては85百万円（同16.0%減）となりました。電化製品その他は前連結会計年度比27.7%減少し106百万円となりました。

また、海外売上高の状況は中国が牽引するアジア市場における外需を取込み、当連結会計年度における海外売上高は1,592百万円（同132.2%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は41.2%（前連結会計年度は19.1%）と大幅に増加しました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し610百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は254百万円(前連結会計年度に対して429百万円の減少)となりました。

これは主に減価償却費341百万円、売上債権の増加572百万円、たな卸資産の減少195百万円、仕入債務の増加190百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は42百万円(前連結会計年度に対して40百万円の増加)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入599百万円、定期預金の預け入れによる支出542百万円、有形固定資産の取得による支出125百万円などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は251百万円(前連結会計年度に対して38百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額103百万円や長期借入金の返済による支出135百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,494,725	95.5
理化学機器用製品	81,774	80.3
電化製品その他	51,120	68.8
合計	3,627,620	94.6

- (注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。  
 2.金額は販売価格によっております。  
 3.金額は消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	4,472,111	162.4	1,250,071	275.6
理化学機器用製品	89,230	87.8	10,047	157.1
電化製品その他	106,184	72.0	13,497	100.0
合計	4,667,525	155.4	1,273,615	269.0

- (注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。  
 2.金額は消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,675,649	109.8
理化学機器用製品	85,578	84.0
電化製品その他	106,183	72.3
合計	3,867,411	107.6

- (注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。  
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	538,357	15.0	824,198	21.3
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	76,578	2.1	676,841	17.5

- 3.金額は消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済はアジアや新興国を重要な基盤とする経済構造に急速に変わりつつあり、半導体産業の再編成が進むなかで、当社が国内での淘汰を生き残り同業他社との差別化を図っていくためには、世界半導体市場の50%を越えてなおも成長し続けているアジア市場（日本を含めると70%の市場）において、一定の地位を築いていくことが不可欠となります。従いまして、中国子会社杭州工場の生産能力向上が喫緊の課題となってまいります。

このような状況のなか、当社グループは、2010年度をスタートとする中期計画（3カ年）を策定いたしました。

具体的な施策としては以下のとおりであります。

- ・ 中期計画の実効性を確保するため、新たにビジネスユニット製を導入し、収益管理及び効率的な資源配分を機動的に行い、計画達成に向けた責任体制を明確にいたします。
- ・ 変動の激しい半導体部門のシェア拡大にとどまらず安定収益源確保のため、当社の特異性を生かせる新たな成長分野（FPD、ソーラー、LED）への参入を図り、多角的・安定的な経営を目指してまいります。
- ・ 超精密加工技術を習得し難易度の高い製品の開発・製造をとおしてコア・コンピタンスを創出しソリューションサービスの提供をとおして同業他社との差別化を図ってまいります。
- ・ コスト競争力を確保するため、国内においてはファブライト、アセットライトを推進し、パートナー戦略として優秀な協会の確保と、グローバル戦略として中国子会社の生産体制の強化・拡充を図ってまいります。
- ・ 既存市場への深耕を図るためシリコンの拡散接合技術の確立と機能性製品やセラミックス製品の拡販体制の構築、溶融接合技術の自動化による再生品ビジネスへの取り組みを強化してまいります。また、石英コーティング技術は、その目的が汚染拡散防止から対プラズマ性の向上へ移行しつつあり、新しいコーティング技術の提供をユーザーとの共同開発プロジェクトとして推進し、イノベーションによる差別化を図ってまいります。
- ・ 生産部門におきましては、ゼロベースで業務プロセスを見直し工程設計の再構築と工数低減を図り、最先端のテクノロジーに挑戦し製造原価の低減を目指してまいります。
- ・ 原材料の調達につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を条件に品質及び価格面における材料の研究を進め、仕入先の多様化を図ってまいります。
- ・ 最先端のテクノロジーに挑戦しソリューションビジネスを展開していくためには、優秀な技術者の育成・確保が重要となります。OJTや社内教育体制の整備、適材適所のローテーション人事等によりエンジニアの技術レベルの向上、ノウハウの共有化に努めてまいります。特に中国子会社は人材の定着化のハードルが高いこともあり、コピーイグザクトリーの観点から、より一層優秀な人材の確保、育成、定着が図れる環境作りに努めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう  
なものがあります。

## (1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

販売先名	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	907,822	18.4	538,357	15.0	824,198	21.3

## (2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc.(旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

仕入先名	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	702,486	31.4	523,184	36.6	488,653	28.8

## (3) 為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。なお、当連結会計年度においては為替予約取引を行っておりません。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

当社グループには前連結会計年度から「売上高の著しい減少」及び「継続的な営業損失の発生」という重要事象等が存在しておりました。そのため、それら事象等を解消するための対応を行い、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないことを記載してまいりましたが、当期に入り受注は急速に回復し、その後も順調であります。受注増加に伴い、売上高も増加し、固定費の削減効果もあって8月以降は単月ベースで営業利益を確保できる体制となりました。

また、現状の受注環境などから、今後も採算ラインを上回る売上高を確保できるものと思われること、さらには資金繰りも安定しており、前連結会計年度まで存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 概要

当社の開発担当者は構成員 8 名からなる「技術開発部」であり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は65,922千円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、半導体製造関連が大部分を占めておりますので記載を省略しております。

### (2) 主な研究開発活動

#### 拡散接合技術

拡散接合とは材料の接合面を高精度に仕上げ、当該材料の融点以下の温度に加熱し、原子を拡散させる事によって接合させる技術です。この技術は主に金属分野で適用されていましたが、数年前から当社においても石英同士を拡散接合させる技術を確立しております。但し、適用する温度領域が高く、また接合面の精度も満足いく状況ではない為、応用範囲が狭く十分な市場展開が出来ているとは言えません。

第34期はこれまで石英で培った拡散接合技術を応用しシリコンの拡散接合に取り組んできました。試験ではシリコンの板同士を接合し、TEM観察（透過型電子顕微鏡）により接合界面にはシリコン以外の元素は存在せず、シリコン同士が接合していることを確認しております。しかし、一部に未接合が発生しており、現在は品質安定のため平面度の更なる改善、電着条件の最適化、非破壊での接合状態評価方法の検討に取り組んでおります。また、この研究開発活動は山形市より新技術開発支援事業補助金をいただいたテーマでもあります。

#### 機能性製品

##### A . CVDイットリアコート

半導体製造工程において使用される部品の大部分が、プラズマの影響を受けて消耗する為、その耐性が問われます。そのニーズに答えるべく、当社では真空プロセス向け耐食膜 酸化イットリウムコート技術の開発に取り組んでおり、基礎データの蓄積を行っております。CVD法によるイットリア膜の密着強度はPVD法の数倍であり、CVD法の優位性を確認しております。また、エッチャー装置の熱サイクルを想定しCVDコート膜の信頼性評価を実施し、膜の剥離やクラックがないことを確認しております。現在では顧客での評価を経て、製品として納入した実績も出てきております。今後は顧客の需要数量を正確に把握し、それに見合った供給体制にするべく、量産化の検討と品質レベルの維持に努めていきます。

##### B . セラミックス

石英やシリコンの研削加工技術を応用し、新たに硬脆材である炭化珪素、アルミナ等、または脆性材であるイットリア等の研削加工技術を確立し新規事業の柱としていきたいと考えております。現在、高精度セラミックパーツ製作のため恒温室や測定器等の環境整備を完了しており、また材料メーカーとパートナーシップを結び、安定的な材料供給ルートを確立いたしました。今後はピンチャック製作の後工程メーカーとの協同により評価品を製作納入し、第35期は半導体用ピンチャック拡販の年にしたいと考えております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部 7 7 0 5)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、(極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来每期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は 人件費58.5%、福利厚生費1.3%、金融費用2.0%、動産不動産賃借料2.7%、減価償却費13.0%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、材料原価44.0%、付加価値合計43.0%、その他一般経費13.0%で構成されております。

### (2) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループの財政状態及び経営成績については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりであります。

これにより当連結会計年度における当社グループの付加価値の実績は、人件費70.8%、福利厚生費1.8%、金融費用2.7%、動産不動産賃借料4.1%、減価償却費16.6%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)4.0%となりました。また、付加価値を生み出す売上高は、材料原価51.3%、付加価値合計30.6%、その他一般経費18.1%でした。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、93百万円であります。

その主なものは、当社は石英ガラス湾曲装置13百万円で、中国子会社は真空炉20百万円とバンドソー16百万円であります。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	652,010	163,877	494,877 (19,834.72)	78,366	8,496	1,397,627	55
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	413,229	105,184	418,458 (22,243.37)	2,006	15,152	954,031	72
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	76,015	7,372	155,533 (5,512.06)		76	238,998	3
本社・ 東京営業所 (東京都新宿区)	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	1,743				340	2,084	17
関西営業所他 5ヶ所	販売業務施設					38	38	11

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	238,226	685,091	10,056	933,374	181

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3.上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	株式会社大阪証券 取引所(JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,800,000	7,800,000		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と統合して、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用となるため、該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月1日 (注)	600,000	7,800,000	382,800	829,350	745,200	1,015,260

(注) 有償 ブックビルディング方式による公募

発行価格	2,000円
引受価格	1,880円
1株の発行価額	1,276円
1株の資本組入額	638円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	4	27	0	0	1,520	1,557	
所有株式数(単元)	0	241	20	5,173	0	0	2,365	7,799	1,000
所有株式数の割合(%)	0	3.09	0.26	66.32	0	0	30.33	100.00	

(注) 1. 自己株式58,800株は「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジ・エルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.17
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	127,000	1.62
水谷 智	東京都世田谷区	108,000	1.38
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.02
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.44
千葉 喜夫	千葉県松戸市	32,000	0.41
大室 昶	福島県須賀川市	26,000	0.33
田中 昭夫	山形県山形市	20,000	0.25
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	20,000	0.25
計	-	5,672,000	72.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式58,800株(0.75%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,741,000	7,741	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,741	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1株)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	58,000		58,000	0.74
計		58,000		58,000	0.74

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	58,800		58,800	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的利益還元を経営の重要課題として認識しております。

さらに、自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、中長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

当期は受注の回復により通期業績では純利益を計上することができましたが、前期に大幅な純損失を計上しており財務基盤の充実を図るため、期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	730	695	622	570	388
最低(円)	590	600	475	360	250

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と統合して、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	298	290	305	333	350	388
最低(円)	275	275	265	305	320	331

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と統合して、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となっております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		外丸勝彦	昭和19年8月25日生	昭和43年2月 平成12年6月 平成14年6月 平成21年11月 平成22年3月 平成22年6月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)入社 同社取締役福島工場長 同社常務取締役生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長 同社代表取締役総合技術本部長兼技術開発部長 同社取締役社長 当社取締役会長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	
代表取締役社長		岡本克己	昭和21年2月14日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成6年5月 平成9年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行徳山支店長 同行三ノ輪支店長 日本信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)年金営業部 関西営業部長 当社監査役 当社専務取締役管理本部長兼総務部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事 当社代表取締役社長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任)	(注)2	13
専務取締役	生産本部長 兼杭州泰谷諾石英有限公司担当	水谷省吾	昭和21年4月26日生	昭和45年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	東芝セラミックス株式会社入社 同社執行役員 刈谷製作所、長崎東芝セラミックス株式会社、秦野工場統括 当社入社 生産本部顧問 当社生産本部長 当社執行役員生産本部長 当社常務取締役生産本部長兼技術開発部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社常務取締役生産本部長兼製造管理部長兼技術開発部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 当社専務取締役生産本部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当(現任)	(注)2	4
取締役	管理本部長 兼総務部長	小野文男	昭和25年10月30日生	昭和49年4月 平成12年12月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年6月	日本コロンビア株式会社入社 当社入社 生産本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社取締役営業本部長兼東京営業所長 当社取締役営業本部長兼東京営業所長兼関西営業所長 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		東 條 弘 明	昭和21年1月21日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年1月 同行小金井支店長 平成5年7月 同行向島支店長 平成10年3月 千歳ビル管理株式会社 代表取締役就任 平成16年1月 千歳興産(株)・千歳ビル管理(株)・千歳総合サービス(株)・関西千歳サービス(株)・千歳開発(株)・東里(株)各社の監査役就任 平成20年1月 千歳興産株式会社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		齋 藤 林 壽 郎	昭和9年1月10日生	平成3年10月 ジーエルサイエンス株式会社入社 同社総務部長 平成5年6月 同社取締役総務部長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ジーエルサイエンス株式会社顧問 平成17年6月 ジーエルサイエンス株式会社退社	(注)4	1
監査役		佐 藤 文 一 郎	昭和16年1月29日生	昭和38年4月 株式会社山形銀行入行 平成9年6月 同行取締役新庄支店長 平成11年6月 同行取締役酒田支店長 平成13年8月 同社最上地区顧問 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社山形銀行退社	(注)5	5
計						26

- (注) 1. 監査役東條弘明、齋藤林壽郎及び佐藤文一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時であり、
3. 監査役東條弘明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であり、
4. 監査役齋藤林壽郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時であり、
5. 監査役佐藤文一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であり、
6. 監査役大室昶は、平成21年7月31日にて、辞任しました。
7. 取締役森憲司は、平成22年3月20日逝去に伴い、退任しました。
8. 代表取締役千葉喜夫は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しました。
9. 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は4名であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に答えるため、以下の取り組みを行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

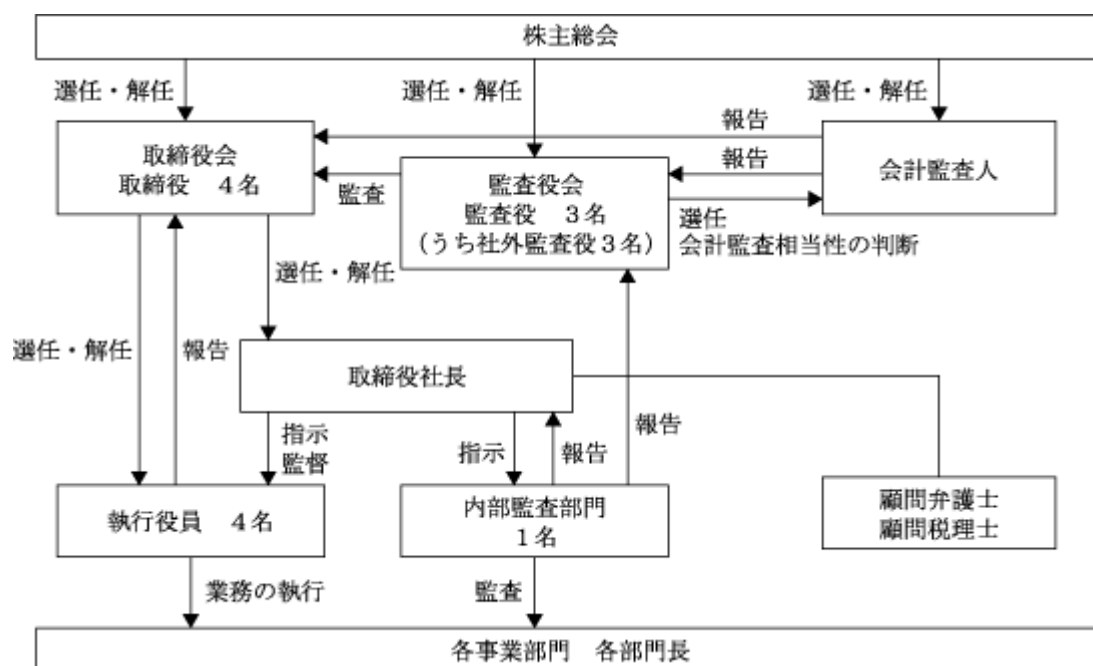
取締役会は4名の取締役で構成されており、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化及び機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名の監査役により構成されております。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、会計監査人に関する相当性の把握に努めております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況としては、内部監査は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役に逐次報告し、意見交換を行っており、監査役は内部監査からの報告を通じて、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。



### 役員報酬の内容

(a) 当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,071	48,191			6,879	6
社外役員	9,200	9,200				4

- (注) 1. 取締役報酬は、平成11年6月11日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以下であります。  
 2. 監査役報酬は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議により、年額15百万円以下であります。  
 3. 取締役の支給人員及び支給額には平成21年6月19日付及び平成22年3月20日逝去に伴い退任した取締役2名が、監査役の支給人員及び支給額には平成21年7月31日付で辞任した監査役1名が、それぞれ含まれております。  
 4. 取締役の退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額6,879千円が、含まれております。  
 5. 上記支払額のほか、平成21年6月19日開催の第33回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し12,143千円支給しております。  
 なお、この金額には当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額11,143千円が含まれております。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 89,324千円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
山形銀行株式会社	100,000	41,200	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	18,879	17,255	仕入等における良好な取引関係を維持するため
テセック株式会社	16,000	16,352	業界の情報交換等、良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	9,700	資本政策等における良好な取引関係を維持するため
株式会社みなと銀行	38,841	4,816	資金調達等における良好な取引関係を維持するため

(注) 株式会社みなと銀行は、貸借対照表計上額が100分の1以下ではありますが、保有する銘柄数が少ないため、全ての銘柄を記載しております。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木間久幸（監査法人A & Aパートナーズ）

岡 賢治（同上）

なお、上記会計士の継続関与年数は木間氏1年、岡氏1年であります。

- (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 9名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (a) 当事業年度において取締役会を22回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
- (b) 監査役会は13回開催され監査方針、監査計画等を決定しました。また、監査役と内部監査が単独又は連携して、業務監査を実施いたしました。
- (c) IR活動については株主の皆様への情報開示、投資家への情報提供と広報活動の重要性から、株式公開以来、社長を中心とした決算説明会を開催し、株主招集通知のほかに、ホームページに過去5年の業績推移を公表しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係  
社外取締役はおりません。また、当社の監査役3名は社外監査役であり人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。社外監査役3名は独立役員として指定しております。

#### 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス強化の一環としての内部管理体制に向けて組織作りを行っております。

その具体的な内容については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

また、当社役員及び社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図り、個人情報保護法に対応した関係諸規程の整備をしております。

#### その他当社定款規程について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		18,000	
連結子会社				
計	29,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第33期連結会計年度の連結財務諸表及び第33期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第34期連結会計年度の連結財務諸表及び第34期事業年度の財務諸表 監査法人A & Aパートナーズ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

退任する監査公認会計士等の名称 あずさ監査法人

就任予定の監査公認会計士等の名称 監査法人A & Aパートナーズ

(2) 異動予定日 平成21年6月19日(第33回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成20年6月20日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等  
該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定に至った理由及び経緯

親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、本日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催予定の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるあずさ監査法人の後任として、監査法人A & Aパートナーズを監査公認会計士等に選任することを決議しました。

当社は、同社の連結子会社であることから、親会社と同じあずさ監査法人に監査業務を委嘱してまいりましたが、同監査法人が第33回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、親会社と同じく監査法人A & Aパートナーズを新たに監査公認会計士等として選任することを決議したものです。

(6) 「(5)の理由及び経緯」に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,107,951	1,021,128
受取手形及び売掛金	897,291	1,471,320
製品	317,387	192,647
仕掛品	400,046	417,712
原材料及び貯蔵品	509,153	424,402
その他	44,054	42,563
貸倒引当金	3,905	4,462
流動資産合計	3,271,978	3,565,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,113,827	1 3,122,467
減価償却累計額	1,635,577	1,741,242
建物及び構築物（純額）	1,478,250	1,381,225
機械装置及び運搬具	3,028,353	3,028,956
減価償却累計額	1,936,715	2,067,429
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,637	961,526
土地	1, 2 1,068,870	1, 2 1,068,870
リース資産	91,728	91,728
減価償却累計額	498	11,355
リース資産（純額）	91,230	80,372
建設仮勘定	17,246	19,763
その他	306,796	306,043
減価償却累計額	268,129	271,883
その他（純額）	38,667	34,160
有形固定資産合計	3,785,901	3,545,918
無形固定資産	42,234	38,400
投資その他の資産		
投資有価証券	81,923	95,467
長期貸付金	3,480	3,530
その他	128,090	95,712
貸倒引当金	14,540	15,260
投資その他の資産合計	198,953	179,449
固定資産合計	4,027,089	3,763,768
資産合計	7,299,067	7,329,082

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,555	380,340
短期借入金	1 719,025	1 789,600
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	8,830	11,135
賞与引当金	33,814	62,668
その他	68,873	155,710
流動負債合計	1,065,597	1,411,954
固定負債		
長期借入金	1 1,321,687	1 1,009,399
リース債務	88,783	76,285
退職給付引当金	66,745	44,918
役員退職慰労引当金	27,993	23,939
繰延税金負債	1,378	1,066
固定負債合計	1,506,588	1,155,608
負債合計	2,572,186	2,567,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	2,970,492	2,976,224
自己株式	32,275	32,275
株主資本合計	4,782,828	4,788,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,979	6,563
為替換算調整勘定	50,967	33,604
評価・換算差額等合計	55,947	27,040
純資産合計	4,726,881	4,761,519
負債純資産合計	7,299,067	7,329,082



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,595,666	3,867,411
売上原価	1, 2 2,981,023	1, 2 3,025,481
売上総利益	614,642	841,929
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	242,372	194,796
賞与引当金繰入額	10,538	20,970
退職給付費用	24,206	3,744
役員退職慰労引当金繰入額	7,044	7,089
貸倒引当金繰入額	16,717	1,147
支払手数料	89,750	-
販売促進費	-	86,469
その他	488,430	497,344
販売費及び一般管理費合計	879,059	811,563
営業利益又は営業損失( )	264,417	30,366
営業外収益		
受取利息	2,849	1,517
受取配当金	2,074	1,060
受取保険金	6,346	23,905
助成金収入	-	15,532
業務受託料	2,168	-
その他	3,430	6,425
営業外収益合計	16,869	48,441
営業外費用		
支払利息	33,576	31,431
為替差損	49,965	325
売上割引	-	11,367
支払手数料	14,156	-
貸倒引当金繰入額	-	900
その他	11,209	3,225
営業外費用合計	108,907	47,250
経常利益又は経常損失( )	356,455	31,557
特別損失		
固定資産売却損	3 6,090	-
固定資産除却損	4 6,220	4 12,901
割増退職金	55,565	3,461
たな卸資産評価損	2 273,272	-
投資有価証券評価損	17,961	-
会員権評価損	-	2,290
その他	2,000	1,000
特別損失合計	361,110	19,653
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	717,566	11,904
法人税、住民税及び事業税	7,421	6,484
法人税等調整額	58,294	311
法人税等合計	65,715	6,172
当期純利益又は当期純損失( )	783,281	5,731

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	829,350	829,350
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,831,756	2,970,492
当期変動額		
剰余金の配当	77,982	-
当期純利益又は当期純損失( )	783,281	5,731
当期変動額合計	861,263	5,731
当期末残高	2,970,492	2,976,224
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,943	32,275
当期変動額		
自己株式の取得	30,332	-
当期変動額合計	30,332	-
当期末残高	32,275	32,275
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,674,424	4,782,828
当期変動額		
剰余金の配当	77,982	-
当期純利益又は当期純損失( )	783,281	5,731
自己株式の取得	30,332	-
当期変動額合計	891,595	5,731
当期末残高	4,782,828	4,788,560

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,363	4,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,342	11,543
当期変動額合計	19,342	11,543
当期末残高	4,979	6,563
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8,154	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,154	-
当期変動額合計	8,154	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	160,868	50,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,836	17,362
当期変動額合計	211,836	17,362
当期末残高	50,967	33,604
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	167,076	55,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,023	28,906
当期変動額合計	223,023	28,906
当期末残高	55,947	27,040
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,841,500	4,726,881
当期変動額		
剰余金の配当	77,982	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	783,281	5,731
自己株式の取得	30,332	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,023	28,906
当期変動額合計	1,114,619	34,637
当期末残高	4,726,881	4,761,519

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	717,566	11,904
減価償却費	371,682	341,588
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,595	1,276
賞与引当金の増減額( は減少)	59,373	28,854
退職給付引当金の増減額( は減少)	39,317	21,826
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12,532	4,053
受取利息及び受取配当金	4,924	2,578
支払利息	33,576	31,431
為替差損益( は益)	36,523	15,779
割増退職金	55,565	3,461
固定資産売却損益( は益)	6,090	-
会員権評価損	-	2,290
固定資産除却損	6,220	12,901
投資有価証券評価損益( は益)	17,961	-
売上債権の増減額( は増加)	675,079	572,630
たな卸資産の増減額( は増加)	434,690	195,378
仕入債務の増減額( は減少)	72,504	190,173
その他	66,546	91,648
小計	759,855	294,039
利息及び配当金の受取額	5,269	2,630
利息の支払額	33,402	31,553
割増退職金の支払額	55,565	3,461
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,381	6,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,538	254,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	346,100	542,700
定期預金の払戻による収入	328,000	599,200
有形固定資産の取得による支出	59,200	125,916
有形固定資産の売却による収入	603	-
無形固定資産の取得による支出	-	131
投資有価証券の取得による支出	2,067	2,000
貸付けによる支出	-	800
貸付金の回収による収入	650	750
その他	4,910	28,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,024	42,821

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	150,368	103,668
長期借入れによる収入	1,350,000	-
長期借入金の返済による支出	1,604,724	135,357
自己株式の取得による支出	30,332	-
リース債務の返済による支出	498	12,498
配当金の支払額	77,940	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,126	251,953
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,835	9,528
現金及び現金同等物の期首残高	390,221	30,322
現金及び現金同等物の期首残高	250,129	640,351
現金及び現金同等物の期末残高	640,351	610,028

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      杭州泰谷諾石英有限公司</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)                      時価のないもの                      総平均法による原価法                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      製品及び仕掛品.....個別法                      なお、仕掛原材料については移動平均法                      原材料及び貯蔵品.....移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。                      なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が74,162千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が347,435千円増加しております。                      なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)                      時価のないもの                      総平均法による原価法                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      製品及び仕掛品.....個別法                      なお、仕掛原材料については移動平均法                      原材料及び貯蔵品.....移動平均法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ461,437千円、715,727千円、530,497千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は「販売費及び一般管理費」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 840 718 884"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>85,425千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は「営業外収益」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1108 718 1153"> <tr> <td>業務受託料</td> <td>2,492千円</td> </tr> </table>	支払手数料	85,425千円	業務受託料	2,492千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は「販売費及び一般管理費」の10/100以下のため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 840 1348 884"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>60,172千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は「販売費及び一般管理費」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 1108 1348 1153"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>41,990千円</td> </tr> </table> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託料」は「営業外収益」の10/100以下のため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 1377 1348 1422"> <tr> <td>業務受託料</td> <td>2,276千円</td> </tr> </table> <p>4. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は「営業外費用」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 1646 1348 1691"> <tr> <td>売上割引</td> <td>9,604千円</td> </tr> </table>	支払手数料	60,172千円	販売促進費	41,990千円	業務受託料	2,276千円	売上割引	9,604千円
支払手数料	85,425千円												
業務受託料	2,492千円												
支払手数料	60,172千円												
販売促進費	41,990千円												
業務受託料	2,276千円												
売上割引	9,604千円												

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 資産につき設定している担保権の明細	1. 資産につき設定している担保権の明細
担保資産	担保資産
建物及び構築物 1,177,819千円	建物及び構築物 1,106,319千円
土地 990,078千円	土地 990,078千円
計 2,167,897千円	計 2,096,397千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 44,400千円	短期借入金 24,000千円
長期借入金 130,000千円	長期借入金 106,000千円
計 174,400千円	計 130,000千円
2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による 圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計 上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	2. 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は71,011千円 であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は65,922千円 であります。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。	2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。
売上原価 74,162千円	売上原価 3,259千円
特別損失 273,272千円	
3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりでありま す。	
機械装置及び運搬具 4,988千円	
その他 1,102千円	
合 計 6,090千円	
4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりでありま す。	4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりでありま す。
機械装置及び運搬具 5,852千円	建物及び構築物 1,569千円
その他 367千円	機械装置及び運搬具 9,440千円
合 計 6,220千円	その他 1,890千円
	合 計 12,901千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800	57,000		58,800

(変動事由)

取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,800			58,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,107,951千円	1,021,128千円
計	計
1,107,951千円	1,021,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
467,600千円	411,100千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
640,351千円	610,028千円
2. 重要な非資金取引の内容	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ96,957千円、101,805千円であります。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として生産設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,635千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,648千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,244	13,244	減価償却累計額相当額	11,501	11,501	期末残高相当額	1,743	1,743	1年内	1,635千円		1年超	108千円		合 計	1,743千円		支払リース料	2,648千円		減価償却費相当額	2,648千円		<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">108千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,297千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,486	6,486	減価償却累計額相当額	6,377	6,377	期末残高相当額	108	108	1年内	108千円		合 計	108千円		支払リース料	1,297千円		減価償却費相当額	1,297千円	
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	13,244	13,244																																																		
減価償却累計額相当額	11,501	11,501																																																		
期末残高相当額	1,743	1,743																																																		
1年内	1,635千円																																																			
1年超	108千円																																																			
合 計	1,743千円																																																			
支払リース料	2,648千円																																																			
減価償却費相当額	2,648千円																																																			
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	6,486	6,486																																																		
減価償却累計額相当額	6,377	6,377																																																		
期末残高相当額	108	108																																																		
1年内	108千円																																																			
合 計	108千円																																																			
支払リース料	1,297千円																																																			
減価償却費相当額	1,297千円																																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額においては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,021,128	1,021,128	
(2) 受取手形及び売掛金	1,471,320	1,471,320	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	95,467	95,467	
(4) 支払手形及び買掛金	(380,340)	(380,340)	
(5) 短期借入金	(789,600)	(789,600)	
(6) 長期借入金	(1,009,399)	(1,008,532)	866

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期貸付金（資産）及びリース債務（負債）につきましては、重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	1,021,128
(2) 受取手形及び売掛金	1,471,320
合計	2,492,449

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,436	19,291	4,854
小計	14,436	19,291	4,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,516	58,683	9,833
その他	3,949	3,949	
小計	72,465	62,632	9,833
合計	86,902	81,923	4,979

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	43,307	22,678	20,628
その他	6,143	3,949	2,194
小計	49,450	26,627	22,822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,016	62,275	16,259
小計	46,016	62,275	16,259
合計	95,467	88,903	6,563

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、当連結会計年度中に終了しており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要                      当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">218,677千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">151,931千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,745千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">79,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,857千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。                      2.上記退職給付費用以外に、割増退職金55,565千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	218,677千円	年金資産	151,931千円	未積立退職給付債務	66,745千円	退職給付引当金	66,745千円	勤務費用(注)	79,857千円	退職給付費用	79,857千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,643千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">163,724千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,918千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,918千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">9,761千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,761千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。                      2.上記退職給付費用以外に、割増退職金3,461千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      同左</p>	退職給付債務	208,643千円	年金資産	163,724千円	未積立退職給付債務	44,918千円	退職給付引当金	44,918千円	勤務費用(注)	9,761千円	退職給付費用	9,761千円
退職給付債務	218,677千円																								
年金資産	151,931千円																								
未積立退職給付債務	66,745千円																								
退職給付引当金	66,745千円																								
勤務費用(注)	79,857千円																								
退職給付費用	79,857千円																								
退職給付債務	208,643千円																								
年金資産	163,724千円																								
未積立退職給付債務	44,918千円																								
退職給付引当金	44,918千円																								
勤務費用(注)	9,761千円																								
退職給付費用	9,761千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 13,660千円	賞与引当金 25,317千円
たな卸資産評価損 105,760千円	たな卸資産評価損 83,973千円
その他 6,981千円	その他 15,740千円
評価性引当額 126,403千円	評価性引当額 125,031千円
計 千円	計 千円
固定資産	固定資産
貸倒引当金 3,792千円	貸倒引当金 4,059千円
投資有価証券評価損 40,850千円	投資有価証券評価損 40,850千円
会員権評価損 12,682千円	会員権評価損 13,607千円
役員退職金引当金 11,309千円	役員退職金引当金 9,671千円
退職給付引当金 26,965千円	退職給付引当金 18,147千円
繰越欠損金 303,722千円	繰越欠損金 305,263千円
その他 5,655千円	その他 4,825千円
評価性引当額 404,978千円	評価性引当額 396,425千円
計 千円	計 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮記帳積立金 1,378千円	固定資産圧縮記帳積立金 1,066千円
繰延税金負債の純額 1,378千円	繰延税金負債の純額 1,066千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 42.5%
	住民税均等割等 54.5%
	評価性引当額 83.4%
	その他 2.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,583,458	12,207	3,595,666		3,595,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,125,523	1,125,523	(1,125,523)	
計	3,583,458	1,137,731	4,721,189	(1,125,523)	3,595,666
営業費用	3,939,280	1,087,466	5,026,746	(1,166,663)	3,860,083
営業利益又は営業損失( )	355,821	50,264	305,556	41,139	264,417
資産	6,116,380	1,515,398	7,631,779	(332,711)	7,299,067

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3. (会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業損失が63,353千円増加し、「アジア」の営業利益が10,808千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,858,597	8,814	3,867,411		3,867,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		769,435	769,435	(769,435)	
計	3,858,597	778,249	4,636,847	(769,435)	3,867,411
営業費用	3,779,222	811,694	4,590,917	(753,872)	3,837,045
営業利益又は営業損失( )	79,374	33,444	45,929	(15,563)	30,366
資産	6,310,704	1,396,129	7,706,833	(377,751)	7,329,082

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	546,939	138,849	685,788
連結売上高(千円)			3,595,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	3.9	19.1

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ
- (2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、ドイツ
- 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	アジア	計
海外売上高(千円)	829,742	762,703	1,592,445
連結売上高(千円)			3,867,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	19.7	41.2

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2.当連結会計年度より、表示上の重要性が増したため、前連結会計年度まで「その他の地域」と表示していたものを「アジア」に変更しております。なお、「アジア」に含めて表示している主な国に変更はありません。
- 3.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ
- (2) アジア.....シンガポール、台湾、韓国、中国
- 4.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ジールサイエンス株式会社	東京都 新宿区	1,207	精密理化学 機器等の 製造販売	被所有 直接65.7	資金援助 役員の兼任	資金の 借入	1,050,000	短期借入金	12,000
									長期借入金	1,038,000
							利息支払 (注)	215	その他 (未払費用)	215

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)利息は市場金利を勘案して決定されており、返済条件は一定期間据置後の分割返済であります。なお、担保は差入れておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジールサイエンス株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ジールサイエンス株式会社	東京都 新宿区	1,207	精密理化学 機器等の 製造販売	被所有 直接65.7	資金援助 役員の兼任	資金の 借入		短期借入金	212,000
									長期借入金	826,000
							利息支払 (注)	15,667	その他 (未払費用)	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)利息は市場金利を勘案して決定されており、返済条件は一定期間据置後の分割返済であります。なお、担保は差入れておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジールサイエンス株式会社(東京証券取引所に上場)



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	610円61銭	1株当たり純資産額	615円08銭
1株当たり当期純損失	100円94銭	1株当たり当期純利益	0円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	783,281千円	連結損益計算書上の当期純利益	5,731千円
普通株式に係る当期純損失	783,281千円	普通株式に係る当期純利益	5,731千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,759,683株	普通株式の期中平均株式数	7,741,200株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	583,668	480,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	135,357	309,600	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	12,498	12,498		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	1,321,687	1,009,399	1.6	平成23年5月31日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,783	76,285		平成25年9月27日～ 平成30年3月13日
その他有利子負債				
合計	2,141,995	1,887,783		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,399	276,200	242,800	200,000
リース債務	12,498	12,498	11,975	9,828

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	605,465	903,130	1,121,420	1,237,394
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	123,079	32,292	8,324	158,951
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	124,694	33,784	6,791	157,418
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.10	4.36	0.87	20.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,015,847	957,189
受取手形	67,444	53,268
売掛金	730,081	1,418,561
製品	193,690	208,160
仕掛品	274,677	257,631
原材料及び貯蔵品	519,781	348,043
前払費用	16,031	15,006
未収入金	19,089	55,848
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	1,663	1,081
貸倒引当金	4,024	4,670
流動資産合計	2,934,282	3,410,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,542,495	<sup>1</sup> 2,545,798
減価償却累計額	1,347,190	1,422,463
建物（純額）	1,195,305	1,123,334
構築物	<sup>1</sup> 199,713	<sup>1</sup> 199,713
減価償却累計額	174,932	180,049
構築物（純額）	24,781	19,664
機械及び装置	1,828,033	1,768,252
減価償却累計額	1,479,962	1,492,175
機械及び装置（純額）	348,070	276,076
車両運搬具	9,538	9,538
減価償却累計額	8,956	9,179
車両運搬具（純額）	581	358
工具、器具及び備品	259,105	254,888
減価償却累計額	231,378	230,784
工具、器具及び備品（純額）	27,727	24,104
土地	<sup>1, 2</sup> 1,068,870	<sup>1, 2</sup> 1,068,870
リース資産	91,728	91,728
減価償却累計額	498	11,355
リース資産（純額）	91,230	80,372
建設仮勘定	16,640	19,763
有形固定資産合計	2,773,208	2,612,543
無形固定資産		
ソフトウェア	722	416
電話加入権	3,595	3,595
リース資産	5,229	4,183
その他	589	494
無形固定資産合計	10,137	8,689

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,923	95,467
関係会社出資金	1,355,507	1,355,507
従業員に対する長期貸付金	3,480	3,530
関係会社長期貸付金	200,000	100,000
破産更生債権等	14,645	14,352
長期前払費用	3,997	2,979
保険積立金	80,447	60,725
その他	28,999	17,654
貸倒引当金	14,740	15,360
投資その他の資産合計	1,754,261	1,634,857
固定資産合計	4,537,606	4,256,090
資産合計	7,471,888	7,666,211
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	154,096	223,366
買掛金	48,638	271,120
短期借入金	583,668	480,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 123,357	<sup>1</sup> 97,600
1年内返済予定の関係会社長期借入金	12,000	212,000
リース債務	12,498	12,498
未払金	6,161	5,291
未払費用	47,456	141,042
未払法人税等	8,830	11,135
未払消費税等	4,492	-
預り金	7,375	3,088
賞与引当金	33,814	62,668
その他	1,431	1,163
流動負債合計	1,043,821	1,520,976
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 283,000	<sup>1</sup> 185,400
関係会社長期借入金	1,038,000	826,000
リース債務	88,783	76,285
退職給付引当金	66,745	44,918
役員退職慰労引当金	27,993	23,939
繰延税金負債	1,378	1,066
固定負債合計	1,505,900	1,157,609
負債合計	2,549,722	2,678,585

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	829,350	829,350
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,637	161,637
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	2,032	1,573
別途積立金	3,750,000	2,950,000
繰越利益剰余金	798,860	55,515
利益剰余金合計	3,114,810	3,168,726
自己株式	32,275	32,275
株主資本合計	4,927,145	4,981,062
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,979	6,563
評価・換算差額等合計	4,979	6,563
純資産合計	4,922,166	4,987,626
負債純資産合計	7,471,888	7,666,211

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,583,458	3,858,597
売上原価		
製品期首たな卸高	293,918	193,690
当期製品仕入高	<sup>6</sup> 886,465	<sup>6</sup> 1,009,227
当期製品製造原価	<sup>2, 6</sup> 2,260,582	<sup>2, 6</sup> 2,063,645
合計	3,440,966	3,266,562
他勘定振替高	<sup>1</sup> 82,201	<sup>1</sup> 11,717
製品期末たな卸高	193,690	208,160
売上原価合計	<sup>3</sup> 3,165,075	<sup>3</sup> 3,046,685
売上総利益	418,383	811,912
販売費及び一般管理費		
販売促進費	41,990	86,469
販売手数料	-	51,631
貸倒引当金繰入額	16,383	658
役員報酬	66,853	57,391
給料及び手当	229,296	183,627
賞与引当金繰入額	10,538	20,970
役員退職慰労引当金繰入額	7,044	7,089
旅費及び交通費	48,239	36,038
支払手数料	78,487	51,240
地代家賃	47,815	31,627
運賃及び荷造費	27,617	35,018
減価償却費	15,669	14,692
その他	184,270	156,081
販売費及び一般管理費合計	774,205	732,537
営業利益又は営業損失( )	355,821	79,374
営業外収益		
受取利息	<sup>6</sup> 10,610	<sup>6</sup> 6,840
受取配当金	2,074	1,060
受取保険金	6,346	23,905
助成金収入	-	15,532
その他	5,117	5,833
営業外収益合計	24,149	53,172
営業外費用		
支払利息	33,576	<sup>6</sup> 31,455
支払手数料	14,156	-
為替差損	10,831	5,874
売上割引	9,604	11,367
貸倒引当金繰入額	-	900
その他	1,604	3,224
営業外費用合計	69,773	52,821
経常利益又は経常損失( )	401,445	79,725

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 6,220	5 12,884
固定資産売却損	4 5,835	-
たな卸資産評価損	3 273,272	-
投資有価証券評価損	17,961	-
割増退職金	55,565	3,461
会員権評価損	-	2,290
その他	2,000	1,000
特別損失合計	360,854	19,636
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	762,300	60,089
法人税、住民税及び事業税	7,421	6,484
法人税等調整額	58,294	311
法人税等合計	65,715	6,172
当期純利益又は当期純損失( )	828,015	53,916

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		705,243	33.3	763,078	37.3
外注加工費		89,239	4.2	216,353	10.6
労務費	1	667,340	31.5	484,229	23.6
経費	2	658,193	31.0	582,938	28.5
当期総製造費用		2,120,017	100.0	2,046,599	100.0
期首仕掛品たな卸高		471,360		274,677	
合計		2,591,377		2,321,276	
期末仕掛品たな卸高		274,677		257,631	
他勘定振替高	3	56,117			
当期製品製造原価		2,260,582		2,063,645	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>459,008千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>29,817千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,985千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>86,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186,797千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>103,642千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>56,117千円</td> </tr> </table>	給料手当	459,008千円	賞与	29,817千円	賞与引当金繰入額	21,140千円	退職給付費用	50,985千円	消耗品費	86,808千円	減価償却費	186,797千円	水道光熱費	103,642千円	たな卸資産評価損	56,117千円	<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>345,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>21,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,973千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,539千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>78,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>176,120千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>87,944千円</td> </tr> </table>	給料手当	345,234千円	賞与	21,704千円	賞与引当金繰入額	39,973千円	退職給付費用	5,539千円	消耗品費	78,098千円	減価償却費	176,120千円	水道光熱費	87,944千円
給料手当	459,008千円																														
賞与	29,817千円																														
賞与引当金繰入額	21,140千円																														
退職給付費用	50,985千円																														
消耗品費	86,808千円																														
減価償却費	186,797千円																														
水道光熱費	103,642千円																														
たな卸資産評価損	56,117千円																														
給料手当	345,234千円																														
賞与	21,704千円																														
賞与引当金繰入額	39,973千円																														
退職給付費用	5,539千円																														
消耗品費	78,098千円																														
減価償却費	176,120千円																														
水道光熱費	87,944千円																														



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	829,350	829,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	161,637	161,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,637	161,637
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	2,626	2,032
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	593	459
当期変動額合計	593	459
当期末残高	2,032	1,573
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,800,000	3,750,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	800,000
当期変動額合計	50,000	800,000
当期末残高	3,750,000	2,950,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	56,543	798,860
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,982	-
当期純利益又は当期純損失( )	828,015	53,916
圧縮記帳積立金の取崩	593	459
別途積立金の取崩	50,000	800,000
当期変動額合計	855,404	854,375
当期末残高	798,860	55,515
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,020,807	3,114,810
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,982	-
当期純利益又は当期純損失( )	828,015	53,916
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	905,997	53,916
当期末残高	3,114,810	3,168,726
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,943	32,275
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	30,332	-
当期変動額合計	30,332	-
当期末残高	32,275	32,275
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,863,475	4,927,145
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,982	-
当期純利益又は当期純損失( )	828,015	53,916
自己株式の取得	30,332	-
当期変動額合計	936,329	53,916
当期末残高	4,927,145	4,981,062

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,363	4,979
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,342	11,543
<b>当期変動額合計</b>	19,342	11,543
<b>当期末残高</b>	4,979	6,563
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8,154	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,154	-
<b>当期変動額合計</b>	8,154	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,208	4,979
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,187	11,543
<b>当期変動額合計</b>	11,187	11,543
<b>当期末残高</b>	4,979	6,563
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,869,683	4,922,166
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,982	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	828,015	53,916
自己株式の取得	30,332	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,187	11,543
<b>当期変動額合計</b>	947,517	65,459
<b>当期末残高</b>	4,922,166	4,987,626

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                          決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は、総平均法により算定)                      時価のないもの                          総平均法による原価法</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ                      の方法)によっております。                      製品及び仕掛品.....個別法                      なお、仕掛原材料については移動平均法                      原材料及び貯蔵品.....移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基                      準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会                      計基準第9号)を適用しております。                      なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価                      から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額                      (273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損                      失に計上する方法によっております。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総                      利益が63,353千円減少し、営業損失及び経常損失が同額                      増加し、税引前当期純損失が336,626千円増加してあり                      ます。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                          決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は、総平均法により算定)                      時価のないもの                          総平均法による原価法</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ                      の方法)によっております。                      製品及び仕掛品.....個別法                      なお、仕掛原材料については移動平均法                      原材料及び貯蔵品.....移動平均法</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 465 619 645"> <tr><td>建物</td><td>8～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～34年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～ 4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	8～45年	構築物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～ 4年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 465 1241 645"> <tr><td>建物</td><td>8～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～34年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～ 4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	8～45年	構築物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～ 4年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～45年																				
構築物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～ 4年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	8～45年																				
構築物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～ 4年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」及び「売上割引」は「営業外費用」の10/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。	(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は「販売費及び一般管理費」の5/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。
支払手数料 3,812千円 売上割引 4,377千円	販売手数料 3,780千円

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 資産につき設定している担保権の明細	1. 資産につき設定している担保権の明細
担保資産	担保資産
建物 1,153,857千円	建物 1,087,366千円
構築物 23,962千円	構築物 18,953千円
土地 990,078千円	土地 990,078千円
計 2,167,897千円	計 2,096,397千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
1年内返済予定の 長期借入金 44,400千円	1年内返済予定の 長期借入金 24,000千円
長期借入金 130,000千円	長期借入金 106,000千円
計 174,400千円	計 130,000千円
2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による 圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額 はこの圧縮記帳額を控除しております。	2. 同左
	3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
	買掛金 126,383千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1.他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>19,818千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>61,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>393千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>82,201千円</td> </tr> </table> <p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は71,011千円 であります。</p> <p>3.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>63,353千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>273,272千円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,988千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>847千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,835千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,852千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,220千円</td> </tr> </table> <p>6.関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>855,027千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,149千円</td> </tr> </table>	販売促進費	19,818千円	たな卸資産評価損	61,989千円	その他	393千円	合 計	82,201千円	売上原価	63,353千円	特別損失	273,272千円	機械及び装置	4,988千円	撤去費用等	847千円	合 計	5,835千円	機械及び装置	5,852千円	工具、器具及び備品	367千円	合 計	6,220千円	仕入高	855,027千円	受取利息	8,149千円	<p>1.他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>7,237千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,480千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,717千円</td> </tr> </table> <p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は65,922千円 であります。</p> <p>3.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,558千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,569千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,440千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>935千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,884千円</td> </tr> </table> <p>6.関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>974,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>15,667千円</td> </tr> </table>	販売促進費	7,237千円	工具、器具及び備品	4,480千円	合 計	11,717千円	売上原価	3,558千円	建物	1,569千円	機械及び装置	9,440千円	工具、器具及び備品	938千円	撤去費用等	935千円	合 計	12,884千円	仕入高	974,108千円	受取利息	5,435千円	支払利息	15,667千円
販売促進費	19,818千円																																																				
たな卸資産評価損	61,989千円																																																				
その他	393千円																																																				
合 計	82,201千円																																																				
売上原価	63,353千円																																																				
特別損失	273,272千円																																																				
機械及び装置	4,988千円																																																				
撤去費用等	847千円																																																				
合 計	5,835千円																																																				
機械及び装置	5,852千円																																																				
工具、器具及び備品	367千円																																																				
合 計	6,220千円																																																				
仕入高	855,027千円																																																				
受取利息	8,149千円																																																				
販売促進費	7,237千円																																																				
工具、器具及び備品	4,480千円																																																				
合 計	11,717千円																																																				
売上原価	3,558千円																																																				
建物	1,569千円																																																				
機械及び装置	9,440千円																																																				
工具、器具及び備品	938千円																																																				
撤去費用等	935千円																																																				
合 計	12,884千円																																																				
仕入高	974,108千円																																																				
受取利息	5,435千円																																																				
支払利息	15,667千円																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	57,000		58,800

(変動事由)

取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,800			58,800



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として生産設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,244	13,244	減価償却累計額相当額	11,501	11,501	期末残高相当額	1,743	1,743	1年内	1,635千円	1年超	108千円	合 計	1,743千円	支払リース料	2,648千円	減価償却費相当額	2,648千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,486	6,486	減価償却累計額相当額	6,377	6,377	期末残高相当額	108	108	1年内	108千円	合 計	108千円	支払リース料	1,297千円	減価償却費相当額	1,297千円
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	13,244	13,244																																									
減価償却累計額相当額	11,501	11,501																																									
期末残高相当額	1,743	1,743																																									
1年内	1,635千円																																										
1年超	108千円																																										
合 計	1,743千円																																										
支払リース料	2,648千円																																										
減価償却費相当額	2,648千円																																										
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	6,486	6,486																																									
減価償却累計額相当額	6,377	6,377																																									
期末残高相当額	108	108																																									
1年内	108千円																																										
合 計	108千円																																										
支払リース料	1,297千円																																										
減価償却費相当額	1,297千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 13,660千円	賞与引当金 25,317千円
たな卸資産評価損 105,760千円	たな卸資産評価損 83,973千円
その他 6,981千円	その他 9,469千円
評価性引当額 126,403千円	評価性引当額 118,760千円
計 千円	計 千円
固定資産	固定資産
繰越欠損金 249,987千円	繰越欠損金 238,349千円
投資有価証券評価損 40,850千円	投資有価証券評価損 40,850千円
会員権評価損 12,682千円	会員権評価損 13,607千円
役員退職金引当金 11,309千円	役員退職金引当金 9,671千円
退職給付引当金 26,965千円	退職給付引当金 18,147千円
その他 9,856千円	その他 9,272千円
評価性引当額 351,652千円	評価性引当額 329,899千円
計 千円	計 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮記帳積立金 1,378千円	固定資産圧縮記帳積立金 1,066千円
繰延税金負債の純額 1,378千円	繰延税金負債の純額 1,066千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4%
	住民税均等割等 10.8%
	評価性引当額 48.9%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.3%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円84銭	1株当たり純資産額	644円29銭
1株当たり当期純損失	106円70銭	1株当たり当期純利益	6円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	828,015千円	損益計算書上の当期純利益	53,916千円
普通株式に係る当期純損失	828,015千円	普通株式に係る当期純利益	53,916千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,759,683株	普通株式の期中平均株式数	7,741,200株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	山形銀行株式会社	100,000	41,200
		大陽日酸株式会社	18,879	17,255
		テセック株式会社	16,000	16,352
		東洋証券株式会社	50,000	9,700
		株式会社みなと銀行	38,841	4,816
		計	223,720	89,324

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株・アジアリートファンド	1,000口	6,143
		計	1,000口	6,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,542,495	8,873	5,570	2,545,798	1,422,463	79,274	1,123,334
構築物	199,713			199,713	180,049	5,117	19,664
機械及び装置	1,828,033	21,269	81,050	1,768,252	1,492,175	83,823	276,076
車両運搬具	9,538			9,538	9,179	222	358
工具、器具及び備品	259,105	10,626	14,844	254,888	230,784	13,311	24,104
土地	1,068,870			1,068,870			1,068,870
リース資産	91,728			91,728	11,355	10,857	80,372
建設仮勘定	16,640	44,200	41,077	19,763			19,763
有形固定資産計	6,016,125	84,970	142,542	5,958,552	3,346,008	192,607	2,612,543
無形固定資産							
ソフトウェア	76,619			76,619	76,203	306	416
電話加入権	3,595			3,595			3,595
リース資産	5,229			5,229	1,045	1,045	4,183
その他	1,448			1,448	954	95	494
無形固定資産計	86,892			86,892	78,203	1,447	8,689
長期前払費用	28,094	797	12,656	16,235	13,255	1,815	2,979
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	恒温室	3,345 千円
機械及び装置	石英ガラス湾曲装置	13,416 千円
工具器具備品	大型石英アニール炉用定盤	3,723 千円
建設仮勘定	マシニングセンタ	9,625 千円
	再生肉盛試験装置	6,678 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大型テーパースピンドル	12,500 千円
	中型アニール炉	6,468 千円
	大型バンドソー	41,575 千円
建設仮勘定	板曲げ機	12,715 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,764	5,781	292	4,223	20,030
賞与引当金	33,814	62,668	33,814		62,668
役員退職慰労引当金	27,993	7,089	11,143		23,939

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (A)資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	535
預金の種類	
当座預金	165,614
普通預金	117,641
通知預金	260,000
定期預金	340,000
定期積立	71,100
別段預金	2,297
小計	956,653
合計	957,189

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック株式会社	17,850
株式会社湘南サプライ	11,558
千代田交易株式会社大阪支店	6,191
芝浦システム株式会社	6,187
株式会社フェローテッククオーツ	3,294
その他(注)	8,186
合計	53,268

(注) 轟産業株式会社 他

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	11,938
" 5月	11,328
" 6月	24,573
" 7月	5,427
合計	53,268

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,LTD	355,284
パナソニック株式会社	92,311
Applied Materials, Inc.	75,615
りそな決済サービス株式会社	65,385
日立キャピタル株式会社	53,768
その他(注)	776,196
合計	1,418,561

(注) キヤノン株式会社 他

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
730,081	4,034,443	3,345,963	1,418,561	70.23	97.19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用製品	201,948
理化学機器用製品	1,701
その他	4,510
合計	208,160

## 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	254,727
理化学機器用石英ガラス部材	2,455
その他	448
合計	257,631



## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	341,014
理化学機器用石英ガラス部材	5,447
その他	1,582
合計	348,043

## 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	1,355,507
合計	1,355,507

## 関係会社貸付金

貸付先	短期貸付金(千円)	長期貸付金(千円)	合計(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	100,000	100,000	200,000
合計	100,000	100,000	200,000

## (B)負債の部

## 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社芝技研	21,512
フジセイコー株式会社	13,274
株式会社クーツリード	12,435
日酸TANAKA株式会社	11,373
旭ダイヤモンド工業株式会社	9,963
その他(注)	154,808
合計	223,366

(注) 株式会社アトック 他

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	51,629
" 5月	47,495
" 6月	68,249
" 7月	55,992
合計	223,366

## 買掛金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	126,383
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	56,302
SOTEC INTERNATIONAL, LTD.	14,129
株式会社アトック	8,839
株式会社渡辺石英硝子	5,082
その他(注)	60,382
合計	271,120

(注) ニップラテクノデバイス株式会社 他

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	108,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,000
株式会社山口銀行	103,200
株式会社みずほ銀行	103,600
株式会社みなと銀行	103,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	53,600
合計	480,000

## 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	32,800
株式会社山形銀行	24,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	16,800
合計	97,600

## 一年内返済予定の関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ジーエルサイエンス株式会社	212,000
合計	212,000

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	106,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	56,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	23,400
合計	185,400

## 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ジーエルサイエンス株式会社	826,000
合計	826,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.techno-q.com">http://www.techno-q.com</a>
株主に対する特典	株主優待制度1,000株以上山形県産高級さくらんぼ1Kg

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

テクノクーツ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノクーツ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノクーツ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

テクノオート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオート株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノクーツ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノクーツ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

テクノオーツ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

テクノオーツ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。